

産業観光委員会 用 語 集



高 質 な 田 舎
AKITAVISION

平成28年4月

観光文化スポーツ部

用語集目次

■観光・交通関連用語	5
い	5
い：1便ルール、インスタグラム、インバウンド	
う：ウェブサイト、ウェブマガジン、運行回数、 運輸事業振興助成交付金	
え：エコツーリズム、エージェント	
お	6
お：公の施設	
か：幹線・ローカル線（航空）、簡体字	
き：基本計画	
く：グリーン・ツーリズム	
こ：公共交通空白地有償運送	
こ	7
こ：公共事業、公共事業箇所評価、交通政策基本法、公有民営方式、 ゴールデンルート、コミュニケーション・デザイン、 コミュニティバス	
こ	8
こ：混雑空港、コンシェルジュ	
さ：産業遺産、産業観光、3便ルール	
し：ジオパーク、自家用有償運送、市町村運営有償運送、 指定管理者制度	
し	9
し：シームレス化、社会資本、社会資本整備総合交付金	
す：スポーツコミッション、スロット	
せ：生活交通確保維持改善計画、整備計画、整備新幹線	
そ	10
そ：ソーシャルメディア	
た：第三セクター鉄道、ダブルトラック	
ち：地域協議会、地域公共交通会議、 地域公共交通確保維持改善事業、地域公共交通活性化再生法	
ち	11
ち：地域公共交通再編実施計画、地域公共交通網形成計画、 長期滞在型観光（ロングステイ）、直轄事業、直轄事業負担金	
つ：ツイッター	
て：低床バス、鉄道事業再構築事業、デマンド交通	
な	12
な：ナイトステイ	
に：二次・三次交通、ニューツーリズム	
の：乗合タクシー	
は：廃止代替交通、パークアンドライド、ハブ空港、パブリシティ、 バリアフリー	

は	-----	13
は	： バリアフリー新法、繁体字	
ひ	： B級グルメ、ビジット・ジャパン（V J）地方連携事業、費用対効果分析、表定速度	
ふ	： ファムツアー、フィーダー系統、フィルムコミッション、福祉有償運送	
ふ	-----	14
ふ	： フェイスブック（Facebook）、フリーゲージトレイン、プロジェクション・マッピング、プロモーション	
へ	： 平均乗車密度、ペットツーリズム、ヘルスツーリズム	
ほ	： ホスピタリティ、北海道・東北未来戦略会議、ボーディング・ブリッジ	
ま	-----	15
ま	： マイタウン・バス、マルチモーダル(モーダルミックス)	
み	： ミッション、ミニ新幹線	
も	： モーダルシフト、モビリティ・マネジメント	
ゆ	： 輸送密度、輸送量、ユーチューブ（Youtube）、ユニバーサルツーリズム	
ら	-----	16
ら	： ライドシェア	
り	： リニアモーターカー、利用料金制度	
ろ	： ロイヤルティ、ロゴマーク、ロードプライシング	
欧文略語（ABC順）	-----	16
	B/C、CCRC構想、CIQ、DMO、DMV、EPA、FIT、ICカードシステム、LCC、LRT、MICE、MRJ、SNS、TDM、TPP、Wi-Fi	
■食品・輸出関連用語	19
あ	-----	19
あ	： あきたecoらいす、秋田版GAP、あきた企業応援ファンド、秋田県貿易促進協会、あきた農商工応援ファンド、アグリビジネス、アンテナショップ	
い	： eコマース、意匠権、イノベーション	
え	-----	20
え	： エンドユーザー	
お	： 卸売業者	
か	： 加工用米、カーゴ	
き	： 季節ハタハタ、機能性食品、機能性表示食品、ギャバ、吟醸酒	
く	-----	21
く	： 蔵付き酵母	
こ	： 抗酸化物質、麹菌、酵母、五炭糖、コーデックス委員会、コハク酸、コミュニティ・ビジネス、米麹、コンソリデーティッドバイオプロセッシング（CBP）	

さ	-----	2 2
	さ：産学官連携、産業財産権、産地銘柄 し：シーズ、実施許諾、実需者、実用新案権、地鶏、酒造好適米、 純米酒、商標権、食品表示法	
し	-----	2 3
	し：白神こだま酵母 せ：製麴(せいきく)、生分解性プラスチック、セルロース ち：地域団体商標、地理的表示保護制度 て：低アミロース米、テクスチャー、伝統工芸品	
と	-----	2 4
	と：特定保健用食品、特定名称酒、特別研究員（DC）制度、 特用林産物、特許権、トランスポゾン、トレーサビリティシステム な：仲卸業者、中食（なかしょく）	
に	-----	2 5
	に：ニーズ、乳酸菌 の：農商工連携、農商工連携ファンド は：ハラル、販売チャネル ひ：B級グルメ ふ：付加価値、普通酒	
ふ	-----	2 6
	ふ：ブランド戦略、ブランド野菜品目（ブランド）、プロダクトアウト、 プロモーション へ：ベンチャービジネス ほ：POSシステム、北海道・東北未来戦略会議 ま：マーケットイン、マーケティング、マーケティング戦略	
ま	-----	2 7
	ま：マッチング、豆麴（まめこうじ） め：メジャー野菜品目（メジャー） も：もろみ ゆ：有機加工食品、有機JAS認証制度、有機食品、有機農産物 ら：ライセンサーとライセンシー	
り	-----	2 8
	り：リエゾンオフィス、リスクコミュニケーション、リポタンパク質 れ：レオロジー ろ：ロイヤルティ、6次産業化、六炭糖、ロゴマーク	
欧文略語（ABC順）	-----	2 8
	EPA、GAP、HACCP、JAS、TPP	
■文化・スポーツ関連用語	3 0
あ	-----	3 0
	あ：アウェー（アウェイ）、秋田県芸術選奨、秋田県芸術文化振興基金、 秋田県芸術文化振興基金補助金、あきた県民文化芸術祭、 秋田ノーザンハピネッツ、秋田ノーザンブレッツ、あきたの文芸、 あきた文化交流発信センター（愛称：ふれあーるAKITA）	

あ	-----	3 1
	あ：あきた文化振興ビジョン、あきた文化ルネサンス宣言、有明 い：意匠権、一般社団法人秋田県芸術文化協会 え：円熟体操 く：クラフト け：健康運動指導士	
こ	-----	3 2
	こ：広域スポーツセンター、高等学校強化拠点校、 国際花火シンポジウム、国民体育大会、国民文化祭 さ：財団法人地域創造 し：J 3 リーグ	
し	-----	3 3
	し：J リーグ、指定管理者制度、障害者スポーツ指導員、 新・秋田の行事 す：スポーツ少年団、スポーツ振興くじ(toto)、スポーツ推進委員 そ：総合型地域スポーツクラブ	
た	-----	3 4
	た：第29回国民文化祭 あきた2014、タレント発掘事業 ち：チャレンジデー、中学生強化選手 と：東北総合体育大会	
と	-----	3 5
	と：トップイーストリーグ、トップスポーツコンソーシアム秋田、 トレーニングアドバイザー に：2020東京オリンピック、2020東京パラリンピック、 日本スポーツマスターズ、日本トップリーグ連携機構	
ね	-----	3 6
	ね：ねんりんピック ひ：Bリーグ、bjリーグ、ビッキー ふ：ブースター、ブラウゴン、ブラウブリッツ秋田	
ふ	-----	3 7
	ふ：フリースタイルスキーワールドカップ（モーグル）、 文化芸術振興月間、文化による地域の元気創出事業補助金 め：メセナ も：モーグル ゆ：有酸素運動	
り	-----	3 8
	り：利用料金制度	
欧文略語（ABC順）	-----	3 8
	JADA、JBL、JFL、JISS、JOC、NBL、NF、 NPB、NTC	

観光・交通関連用語

い

1 便ルール

国内航空ネットワークにおける地方ネットワークの維持・形成のため、羽田路線について、減便の結果1便未満となる場合には、当該発着枠を国が回収し、当該路線を運行する航空会社を募集するルールのこと（減便した航空会社は、減便した羽田路線枠を収益性の高い他の羽田路線に振り返ることができない）。

Instagram (Instagram)

撮影した写真を加工・編集し、短文とともに投稿し共有できるSNS。ハッシュタグ（#〇〇〇）をつけて投稿することで、キーワードに同じハッシュタグをつけたユーザーと繋がることができる。2010年に（平成22年）サービスが開始され、2015年（平成27年）9月には4億人のユーザーを突破している。

インバウンド

外国人が日本国内に入国すること。

う

ウェブサイト

インターネット上で公開される文書をWebページというが、インターネット上では本のように複数のWebページをひとまとめに公開するのが普通であり、そのようなWebページのまとまりをウェブサイトという。

ウェブマガジン

雑誌のような情報を提供するウェブサイト。最新トピックスや連載コラムなどを定期的に更新するものをさす。オンライン・マガジンともいう。

運行回数

バスのある系統で一日あたり何回運行しているかを示す数値。1往復＝1回、または循環系統の場合は1周＝1回と数える。

運輸事業振興助成交付金

昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス・トラックについて輸送力の確保、コスト上昇の抑制等を図るため設けられた制度。各都道府県から補助金としてバス協会・トラック協会に交付され、財源は普通交付税である。平成23年9月の「運輸事業の振興の助成に関する法律」制定により法制化された。交付を受けた各協会は、政令で定める事業（安全の確保、環境の保全等）に充てるものとされる。

え

エコツーリズム

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを損なうことなく、それらを体験し学ぶ観光であり、ホエールウォッチングなど野生生物を観察するツアーや、植林や清掃など環境保全のために実際に貢献をするボランティア的ツアーなどがこれに当たる。

エージェント

ホテル・旅行業界用語で、旅行業又は旅行代理店行を営む者の総称。「旅行業法」で、旅行業の登録は旅行業と旅行代理店業の2種に分けられる。

お

公の施設

地方自治法第244条第1項の規定に基づき、普通地方公共団体が住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設けた施設で、同法第244条の2の規定に基づき、条例によりその設置及び管理について定めている。

か

幹線・ローカル線（航空）

幹線とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇の空港を相互に結ぶ路線のことであり、ローカル線とは、これ以外の各路線をいう。

簡体字

1960年代に中華人民共和国で制定された簡略化された漢字の字体体系であり、中国大陸及びシンガポールで使用されている。

き

基本計画

全国新幹線鉄道整備法第4条に基づき、鉄道輸送の需要の動向、国土開発の重点的な方向その他新幹線鉄道の効果的な整備を図るため必要な事項を考慮し、建設を開始すべき新幹線鉄道の路線として、国土交通大臣が決定するもの。現在基本計画の状態にあるのは、昭和48年11月15日に告示された、奥羽新幹線（福島市～山形市附近～秋田市）と羽越新幹線（富山市～新潟市附近～秋田市附近～青森市）を含む11路線のうち、中央新幹線を除く10路線と、北海道新幹線（札幌市～旭川市）の計11路線である。

く

グリーン・ツーリズム（Green Tourism）

緑豊かな農村地域において自然、文化、人々との交流等を楽しむ滞在型の観光形態。略して「G・T」とも表す。

交流によって地域活性化を図る農村と、安らぎや新たな旅行形態を求める都市住民が相互理解を深め、互いに補完しあい、共生していくための有用な手段でもある。

近年、漁村滞在型観光として「ブルーツーリズム」、雪の積もる地域ならではの冬季における生活などを実際に体験してもらう「ホワイトツーリズム」という言葉も使われるようになっている。

こ

公共交通空白地有償運送

交通空白地における地域住民等の移動手段として、事業者によるバス・タクシーの運行が提供されない場合において、NPO法人等が自家用車両（白ナンバー）を用いて有償で旅客運送ができることとする制度。道路運送法第79条の登録を受けて行う。平成27年4月の道路運送法施行規則の一部改正により名称変更された。（旧名称「過疎地有償運送」）

公共事業

国又は地方公共団体が実施する公共的な建設及び復旧事業で、地方公共団体が実施する場合は国の負担金または補助金の交付を受けて行うものをいう。広義では、地方単独事業を含めて公共事業という場合が多く、各種公団等による事業、地方の各種公団、公社による事業なども含める。財政法第4条にいう公共事業は、国債を財源とする建設事業であり、毎会計年度、国会の議決を経なければならないとされている。したがって、例えば地方財政法第10条の2に掲げられている次のような事業が概ね公共事業に該当するものといつてよい。

- 1 道路、河川、砂防、海岸、港湾等に係る事業
- 2 林地、林道、漁港等に係る事業
- 3 地すべり防止及びばた山崩壊防止工事
- 4 都市計画事業
- 5 公営住宅建設事業
- 6 児童福祉施設その他社会福祉施設の建設
- 7 土地改良及び開拓事業

公共事業箇所評価

県が実施する事業のうち災害復旧及び維持修繕に係るものを除いた公共事業、農林水産部、建設部が所管する県単独投資事業並びにその調査費を対象として、公共事業の必要性、効率性などについて箇所別に評価を行い、「着手」「継続・中止」等を判断するための有用な情報を提供することを目的として実施している。

評価種別については、県が新たに着手しようとする公共事業を対象とした「新規箇所評価」、県が継続して実施している公共事業を対象とした「継続箇所評価」、県が実施し、終了した公共事業を対象とした「終了箇所評価」があり、一定期間、一定規模のものについて実施計画に基づき評価を行っている。

さらには、学識経験者等からなる『秋田県公共事業評価専門委員会』が専門的な立場や県民の視点から審議し、意見を述べ、また、答申を行い、知事は委員会の答申を尊重し、対応方針を決定する。

交通政策基本法

交通政策に関する基本理念と基本事項を定める法律。平成25年12月に制定され、国や地方公共団体の責務を明らかにすることにより、交通施策を総合的・計画的に推進し、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図ることを目的とする。

公有民営方式

鉄道施設を自治体が保有し、当該施設を用いて既設鉄道会社が列車運行を行うこと。「上下分離」とも言う。施設維持経費を鉄道会社から分離し、自治体が負担することにより、鉄道会社の負担を軽減し、経営改善を図るもの。

ゴールデンルート

訪日外国人の主要目的地（ファーストデスティネーション）である、東京、富士山、京都、大阪などを巡るルートを指す。これらの都市に訪日客が集中する傾向にあるが、インバウンド誘客においては、主要目的地と合わせて、または主要目的地の次に本県を訪問してもらうことを狙っている。

コミュニケーション・デザイン

情報を1つの凝縮された形で表し、人の視覚等に訴え、心を動かすデザインのことをいう。受け手の興味を引き、送り手側の情報や商品に目を向けさせるきっかけ（コミュニケーション・スイッチ）となるデザインのことを指しており、グラフィックデザインだけではなく、情報伝達の環境や情報伝達の手法もあわせて検討、デザインされる場合もある。一般的には、ビジュアルコミュニケーション、グラフィックデザインと同じ意味で使われるが、視覚体系のほか、聴覚系コミュニケーションを含んでいる場合が多い。

コミュニティバス

地域の交通空白地域・不便地域の解消等、地域住民の利便性向上のために、市町村等が自ら又はバス事業者等に委託して、一定地域内を運行するバス。わかりやすい運行ダイヤ、至近距離の停留所、均一運賃、まちの景観に馴染むミニバスなどの特徴がみられる。

混雑空港

空港の使用状況に照らして、航空機の運航の安全を確保するため、1日あるいは一定時間当たりの離陸又は着陸の回数を制限する必要がある空港のこと。現在、羽田、伊丹、成田、関空、福岡の5空港が混雑空港に指定されている。航空会社が混雑空港を使用して運航する場合、国土交通大臣の許可が必要であり、国は発着枠の上限を超えないように発着総数の調整を実施している。

コンシェルジュ

主にホテルなどで見られるが、ロビー付近などに待機し、観光客に対して観光地やショッピングについてアドバイスをしたり、アクセスの方法を説明するなど、観光案内に対応する「総合世話係」のような職にある者のことをいう。

わ

産業遺産

その地域に根付いていた産業の姿を伝える遺物や遺跡。産業遺産の中で優れたものは文化庁による「近代化遺産」、経済産業省による「近代化産業遺産」などの指定を受け、保護及び活用されている。

産業観光

歴史的・文化的価値のある工場等やその遺構、機械器具、最先端の技術を備えた工場等を対象とした観光で、学びや体験を伴うもの。

3便ルール

国内航空ネットワークにおける地方ネットワークの維持・形成のため、羽田路線の3便以下路線をグループ化し、グループ内の羽田便の減便時には、他の3便以下路線にのみ転用できるとするルールのこと。

し

ジオパーク

科学的に貴重な、あるいは景観として美しい地形や地質を有する、自然に親しむための公園で、世界ジオパークネットワークの審査を受け、世界ジオパークネットワークへの加盟を認定された地域（世界ジオパーク）、または日本ジオパーク委員会により日本ジオパークとして認定された地域。最近では、様々な自然遺産や文化遺産を有機的に結びつけ、保全や教育、ツーリズムに活用しながら、持続的な経済発展を目指す仕組みづくりに取り組む地域も増えている。2016年（平成28年）1月現在、秋田県内では、男鹿半島・大潟、八峰白神、ゆざわの3箇所が認定されている。

自家用有償運送

事業者によるバス・タクシーの運行が提供されない場合において、例外的に市町村やNPO法人等が自家用車両（白ナンバー）を用いて有償で旅客運送ができることとする制度。道路運送法第79条の登録を受けて行い、市町村運営有償運送、公共交通空白地有償運送及び福祉有償運送の3区分がある。

市町村運営有償運送

地域住民等の移動手段として、事業者によるバス・タクシーの運行が提供されない場合において、市町村の自家用車両（白ナンバー）を用いて有償で旅客運送ができることとする制度。道路運送法第79条の登録を受けて行う。

指定管理者制度

公の施設の管理を外部に委（ゆだ）ねる場合、地方公共団体が指定する法人その他の団体（民間事業者を含む）に管理を代行させる制度。（地方自治法第244条の2第3項）民間事業者のノウハウを活用することにより、利用者に対するサービスの向上や管理に要する経費の縮減等が図られ、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応することが期待される。

シームレス化

シームレスとは、継ぎ目のないという意。交通機関の乗り継ぎ、駅内の歩行、車両の乗降といった移動に関するあらゆる「継ぎ目」をハード・ソフト両面にわたって解消し、円滑な移動が確保されることをいう。

社会資本

土地や労働力とともに生産要素の一つであり生産された生産手段や利益・利潤を生むものを資本と呼ぶが、資本のなかでも道路や港湾・住宅・下水道など間接的に生産活動を支え、主に国や地方公共団体などが提供する公共性を持った資本を「社会資本」という。生産や交流の基盤となる道路・港湾・空港・鉄道、国民生活を支える住宅・公園・下水道などがある。

社会資本整備総合交付金

平成22年度より新設された国土交通省所管の交付金で、①活力創出基盤整備（道路、港湾）②水の安全・安心基盤整備（治水、下水道、海岸）③市街地整備（都市公園、市街地、広域連携等）④地域住宅支援（住宅、住環境整備）の4分野の基幹事業毎に社会資本整備計画を作成し、交付申請を行う。

計画内で県と市町村がパッケージを組んだり、事業間での国費流用、年度間の調整ができる仕組みとなっている。平成23年度より、上記4分野を統合して計画を策定することが可能となった。

す

スポーツコミッション

スポーツを通じた地域振興を目指す組織で、スポーツイベント等の誘致・開催支援を行う組織のこと。近年、日本でも注目されるようになっており、岩手、新潟、埼玉などで既に設立されているほか、各地で準備や研究が進められている。

スロット

空港の発着枠のこと。

せ

生活交通確保維持改善計画

地域協議会の議論を経て策定する、地域の特性・実情に応じた最適な移動手段の提供等に関する計画。国の地域公共交通確保維持改善事業費補助（バス、地域鉄道等）を申請する際に策定が必要。

整備計画

新幹線鉄道整備法第7条に基づき、建設を開始すべき新幹線の路線に関して実施する調査を踏まえ、国土交通大臣が決定するもの。北海道、東北、北陸、九州（鹿児島ルート）、九州（長崎ルート）の5路線。現在の計画では、路線名、区間、走行方式、最高設計速度、費用等について示されている。

整備新幹線

全国新幹線鉄道整備法に基づいて建設される路線のうち次期建設候補をいう。旧国鉄の経営危機を理由に1977年（昭和52年）から工事を凍結していたが、1987年（昭和62年）に凍結解除。この時、区間ごとに優先順位を決め、青森－札幌、盛岡－青森、東京－長野－富山－大阪、福岡－長崎、福岡－鹿児島が新幹線整備5線とよばれている。並行在来線問題、財源の問題などで着工が遅れていたが、1991年（平成3年）の予算で当面の合意がなされた。現在、新函館北斗－新青森、盛岡－新青森、高崎－金沢、福岡－鹿児島中央が既に開業している。また、新函館北斗－札幌、金沢－敦賀、武雄温泉－長崎区間が着工している。

そ

ソーシャルメディア

ソーシャルメディアとは、個人と個人、個人と組織、組織と組織の間の情報発信が、ウェブサービスを経由することによってそれ自体が意味を持つコミュニティとなり、実社会に広く拡散され、影響力を持ち始めたメディア。インターネットを前提とした技術を用いて、発信された映像、音声、文字情報にあるコンテンツ(情報の内容)を、当該コミュニティサービスに所属している個人や組織に伝えることによって、多数の人々や組織が参加する双方向的な会話へと作り替えることができる。TwitterやFacebookなどのSNSや、電子掲示板、ブログ、動画共有サイトなどの多彩の形態が新たなメディアとして浸透しつつある。

た

第三セクター鉄道

第三セクター方式の鉄道とは、JR、私鉄といった、これまでの鉄道経営方式とは異なり、民間資本と、地方公共団体が一緒に出資して経営されている鉄道のこと。

この第三セクター方式は、昭和59年4月1日、岩手県の久慈～宮古間、釜石～盛岡間に、三陸鉄道として、第1号が発足した。三陸鉄道は、第三セクター移行前の、旧国鉄ローカル線であった時代には、純然たる赤字路線であったのだが、移行後は黒字化(現在は厳しい状況にある)したために、その後、日本全国に第三セクター鉄道が増えていった。現在、整備新幹線の建設が予定されている路線では、新幹線開業後は、その並行在来線は、全て第三セクター化される予定である。

ダブルトラック

同じ路線を二つの航空会社が運航していること。

ち

地域協議会

地域における生活交通の維持・確保のため、都道府県が主体となり地方運輸局、市町村及び関係事業者等で構成し、道路運送法施行規則第15条の4第2号の規定に基づき設置する。バス路線廃止に際して事前にこの協議会に申出をし、代替交通手段の確保等の協議が調った場合に廃止手続が簡略化されるほか、生活交通確保維持改善計画の策定を行う。

地域公共交通会議

地域住民の生活に必要な旅客輸送を確保するため、地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項等について協議を行う、市町村長等が主宰する会議。道路運送法施行規則第9条の2に基づき設置されるもので、県内では24市町村で設置。

地域公共交通確保維持改善事業

生活交通の存続が危機に瀕している地域において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、移動に当たっての様々な障害が解消されるよう、国が支援する制度。バス交通等の確保、離島航路の運営、鉄道設備整備、地域公共交通に関する調査等に対し補助を行う。

地域公共交通活性化再生法

正式には「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」。地域における主体的な取組及び創意工夫を総合的、一体的かつ効率的に推進する目的で、平成19年に制定。市町村、事業者・道路管理者・住民等で構成する協議会(法定協議会)の設置、地域公共交通網形成計画の策定、地域公共交通特定事業(鉄道事業再構築事業、地域公共交通再編事業など)の実施などについて規定する。

地域公共交通再編実施計画

地域公共交通網形成計画に地域公共交通再編事業に関する事項を定めた上で作成する実施計画（地域公共交通活性化再生法第27条第1項）。この計画の大臣認定を受けると、手続のワンストップ化、国庫補助事業の要件緩和などの優遇措置がある。

地域公共交通網形成計画

地域公共交通活性化再生法に基づき、地域の最適な地域公共交通のあり方に関し、市町村等が法定協議会の審議の上策定する計画。平成26年の法改正により、まちづくり、観光振興等の地域戦略との一体性の確保等に留意するものとされ、従前の「地域公共交通総合連携計画」から名称変更された。

長期滞在型観光（ロングステイ）

一箇所に長期滞在し、滞在地で静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむこと、またはそこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。

直轄事業

国が地方公共団体等を介することなく、自ら直接行う事業。例えば、国道の新設又は改築、国土の保全上特に重要な海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧、一級河川の改修事業などで国土交通大臣が行うもの。国が直轄事業として実施することができる範囲はそれぞれの法律に規定されている（道路法、海岸法、河川法 ほか）。

直轄事業負担金

国が道路、河川、砂防、海岸、港湾等の建設事業や災害復旧事業を自ら行う場合において、その経費の一部を法律又は政令の定めるところにより国に対して支出する地方公共団体の負担をいう。

地方公共団体の負担金の予定額は、当該工事の着手前にあらかじめ当該地方公共団体に通知しなければならない。また、事業計画の変更等により負担金の予定額に著しい変更があった場合も、同様とするとされている。（地方財政法第17条の2）

つ

ツイッター（Twitter）

「ツイート（つぶやきの意）」と呼ばれる短文を投稿し、共有できるサービス。フォローすることで、相手のツイートが自分のホーム画面に自動的に表示されるようになる。メール等と比べて「ゆるい」コミュニケーションが、フォローを介して生まれたグループ内に生まれるとされる。⇒「SNS」参照

て

低床バス

高齢者、障害者等にやさしい運輸サービスの実現の一環として、バス車内の床を低くし、車内での床の高さをそろえ、利用者はステップを踏まずに利用することができるようにしたもの。

ノンステップバスとワンステップバスに分類され、特にノンステップバスは「超低床バス」と呼ばれる。

鉄道事業再構築事業

厳しい経営環境にある鉄道事業者及び自治体が、公有民営方式の導入により鉄道の維持を図ろうとする際、国の支援を受けながら鉄道の再生を図る制度。事業実施には、国による「地域公共交通網形成計画」及び「鉄道事業再構築実施計画」の認定が必要。

デマンド交通

路線バスとタクシーの中間を目指した交通機関である。路線バスは定時・定路線の運行であるため、利用する場合は場所と時間が限定されるが、デマンド交通は路線バスに自由度を付加し、利用者からの予約に応じて運行時間とルートを変化させ利用者の利便性を向上させるもの。過疎地域では、無駄な運行を防止する効率化策としても注目されている。

な

ナイトステイ

航空機をその空港で一泊させること。夜間駐機。

に

二次・三次交通

二次交通は、新幹線や航空機などの高速交通機関を利用した旅行において、目的地の入口となるターミナルから、目的地に向かう移動を担う交通手段（バス、ローカル鉄道、レンタカーなど）。三次交通は、観光地間を結ぶ交通手段。

ニューツーリズム

従来の物見遊山的な観光旅行に対して、テーマ性が強く、旅行先での人や自然との触れ合いなど体験的要素を取り入れた新しい形態の旅行を指す。テーマとしては、産業観光、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、ヘルスツーリズム、長期滞在型観光などが含まれる。

の

乗合タクシー

定員10人以下の車両を利用して相乗りにより運行する公共交通システム。路線バスが廃止となった地域等において、交通空白の解消のため、市町村等がタクシー事業者に運行を委託するケースが多く、他にも、空港等の施設と市街地を結ぶもの、都市部で鉄道やバスが営業していない深夜に運行するもの等がある。定時・定路線で運行するもののほか、予約制によりルートを変更するなど、柔軟な運行が可能である。

は

廃止代替交通

過疎地域等で、事業者が廃止したバス路線に代わって地域住民の移動手段を確保するため、市町村等が主体となって運行するバス路線。

パークアンドライド

都心部等での道路交通混雑をさけるために、都市の郊外部において自動車を駐車し、鉄道・バス等の公共交通機関へ乗り換える手法。また、バスの場合は、パークアンドバスライド、自転車を利用したものはパークアンドサイクルライド。

ハブ空港

航空路の基点となる空港のうち、通常空港よりも数多くの他空港への航空路が確保され、離着陸する航空機の機数や取り扱う旅客や貨物の量も非常に多い空港のこと。また、航空会社が乗り継ぎ等の拠点として路線網を構築している空港のことも指す。

パブリシティ

企業や官公庁などが製品・サービス・事業などに関する情報をプレスリリース等を通してマスコミに取り上げてもらうように働きかけること。広告とは異なり、取り上げる情報の取捨選択はマスコミ側に委ねられるため、内容をコントロールすることはできないが、記事として発信されるため、消費者の信頼度は高くなる。

バリアフリー

高齢者・障害者等が社会生活していく上での物理的、社会的、制度的、心理的及び情報面での障害を除去する考え方。公共交通機関のバリアフリー化とは、高齢者・障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにすること。

バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律）

高齢者、障害者の移動上または施設の利用上の利便性及び安全性の向上を図るため、公共交通機関の旅客施設及び車両等、道路、路外駐車場、公園施設、建築物について、それぞれの施設設置管理者が講ずべき措置を定めた法律。バリアフリー化を効果的に進めるため、市町村は、自ら定める重点整備地区について、事業の重点的かつ一体的な推進に係る基本構想を策定することができる。

かつての「交通バリアフリー法」及び「ハートビル法」を統合、拡充したもので平成18年12月20日に施行された。

繁体字

中国語において中華人民共和国の一連の「文字改革」政策による簡体字（簡化字）に対して、それ以前から使われている筆画が多い漢字の字体を指す。
主に台湾・香港・マカオなどの地域で使用されている。

ひ

B級グルメ

安価で美味しい地元の人に愛されている地域の名物料理や郷土料理。

ビジット・ジャパン（VJ）地方連携事業

日本観光の魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成等を促進するため、国、地方公共団体及び民間の共同により戦略的に実施する事業のことをいう。

現在、訪日外国人旅行者数の多い12の国・地域（韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、オーストラリア）と、今後大きな伸びが期待できる3市場（インド、ロシア、マレーシア）の全15市場を重点市場として位置づけ、各種の取組みを実施している。

費用対効果分析（Cost Effectiveness Analysis）

プロジェクトから生じる効果をプロジェクトに要する費用に比較して投資効果を分析する手法。貨幣換算しない効果を含めて分析する点で費用便益分析と異なる。

表定速度

列車の運転区間の距離を、運転時間（駅間の走行時間に途中駅の停車時間を加えた時間）で除したもの。

ふ

ファミツアー

特定の地域や施設を「熟知」してもらうために、旅行会社やメディアを招待し体験してもらうツアー（Familiarization Tour：通称ファミツアー）のこと。

フィーダー系統

幹線的な交通機関とバスの停留所、鉄道駅、海港、空港等において接続し、地域内の旅客輸送を担う支線的なバス、乗合タクシー等の公共交通。

フィルムコミッション

映画やテレビドラマ、CMのロケーション撮影を誘致したり、撮影がスムーズに進行するようサポートしたりする非営利団体のこと。多くは自治体を中心となって組織している。ロケ誘致等により、地域経済や観光振興に効果を上げる事例も見られる。

福祉有償運送

身体障害者等の移動手段として、事業者によるタクシー等の十分な輸送サービスが確保できない場合において、NPO法人等が自家用車両（白ナンバー）を用いて有償で旅客運送ができることとする制度。道路運送法第79条の登録を受けて行う。

フェイスブック (Facebook)

Facebook社の提供する、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) で2004年 (平成16年) にアメリカ合衆国の学生向けにサービスを開始した。実名登録制となっており、個人情報の登録も必要となっている。日本語版は2008年 (平成20年) に公開。

公開後、急速にユーザー数を増やし、2010年 (平成22年) にサイトのアクセス数がgoogleを抜いたとして話題になった。2011年 (平成23年) 9月、世界中に8億人のユーザーを持つ世界最大のSNSとなり、2016年 (平成28年) 1月には、15億人を突破している。⇒SNS参照

フリーゲージトレイン (軌間可変電車)

軌道幅の違う路線間に軌間交換区間を設置し、走行するだけで車輪の幅が自動的に変わり、新幹線の標準軌と在来線の狭軌の間を自由に行き来できる軌間変換装置をもった列車。この新型車両が導入できれば、フル規格新幹線、線路幅が在来線と同じスーパー特急方式、在来線の三種類の鉄道を自由につなぎ合わせることで、高速鉄道のネットワークが完成する。現在、鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、導入に向けて試験車両にて耐久走行試験等を実施している。

プロジェクション・マッピング

ビデオやCGなどの映像を、プロジェクターによって直接建造物・自然物などを含めた立体物に投影する新しい表現方法。投影されている物体が発光したり、形が変わったり、透けたりしているかのように見せることができる。音楽や効果音加わることによって空間そのものをデザイン・演出し、仮想と現実が入り交じったような迫力のある映像となる。

プロモーション

広告宣伝、パブリシティ、PR、イベントの後援などをいう。狭義には、商品の宣伝として企画・実施する活動で、セール、コンテスト、イベントなどを表す。



平均乗車密度

バスの利用状況を表す理論値で、バス路線の起点から終点までの1運行の1台あたりの平均乗客数を示す算定値。バス路線の利用状況を示す数値として使用され、この値が補助金交付条件の指標となっている。

ペットツーリズム

犬や猫、その他愛玩動物 (ペット) の飼い主が移動、宿泊、食事等をペット連れで行う観光形態。

ヘルスツーリズム

自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持する新しい観光形態。



ホスピタリティ

観光客等の訪問者に対する心のこもったおもてなしのこと。

北海道・東北未来戦略会議

北海道・東北地域の総合的な発展に向けて、官民の連携のもとに進めるべき諸課題についての検討及び実践する場合の具体的事項の検討を目的に設立 (平成4年4月) された団体で、北海道・東北8道県 (新潟県を含む) の知事及び当該地域の経済団体等の長が構成員。

ボーディング・ブリッジ

ターミナルビルと飛行機の搭乗口の間に設けられた可動式の通路。

ま

マイタウン・バス

県内市町村が主体的に関与して運行するコミュニティバス、乗合タクシー、市町村運営有償運送等の総称で、県のマイタウン・バス運行費等補助の対象となるもの。

マルチモーダル(モーダルミックス)

多様な交通機関の連携を図る、交通機関の特色にあわせ手段を混在させるという考え方。特に自動車と鉄道の連携などが主となる。

み

ミッション

経済界や産業界の代表団又は使節団。

ミニ新幹線

1988年の整備新幹線見直しの際、投資額を削減する効果があるとして提示された方式のひとつ。在来線に標準軌を併設し、在来線規格の車両を既存の新幹線へ乗り入れさせるといったもの。新幹線直通線とも呼ばれる。在来線区間の路盤は従来のままなので最高130キロ運転しかできない。山形新幹線や秋田新幹線で実用化。

も

モーダルシフト

交通のモード(方式)を転換すること。幹線貨物輸送をトラックから省力・低公害の大型輸送機関である鉄道又は海運へ転換し、トラックとの複合一貫輸送を推進すること。

モビリティ・マネジメント

ある地域を、「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に(=かしこく)利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取組のこと。

ゆ

輸送密度

旅客営業キロ1キロメートル当たりの1日平均旅客輸送人員。
(線区年間輸送人キロ÷営業キロ÷365)

輸送量

平均乗車密度×運行回数＝輸送量

ユーチューブ (Youtube)

Google社が運営する世界最大の動画共有サービス。動画を投稿・閲覧できるほか、動画に対する評価やコメントの投稿等も可能。日本語版は2007年(平成19年)に開始。

2013年(平成25年)、月間ユーザー数が10億人を突破している。

ユニバーサルツーリズム

全ての人を楽しめるよう作られた旅行のこと。高齢者や障がい者も参加できる旅行を「バリアフリー旅行」というが、ユニバーサルツーリズムは一歩進んで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できることを目指している。

ら

ライドシェア

自家用自動車の空き座席に他人を乗せて有料で運送するサービス。スマートフォンのアプリやソーシャルサービスを通じて、目的地を同じくする運転者と相乗り希望者の間でやり取りがなされる。米国で開始された「Uber」を中心に世界的に広がりつつあるが、日本では有償で人を輸送できるのは原則として営業用車両（緑ナンバー）を使用する場合のみと定められている。

り

リニアモーターカー

現在、新幹線の最高速度は時速320キロとされているが、より高速をねらって研究開発されている次世代の鉄道がリニアモーターカーであり、最高速度は時速581キロ。リニア・モーターとは、通常回転モーターを線状（linear）にしたもので、無限大の半径をもつ回転モーターと考えられ、回転部分がないために騒音、振動、故障等がほとんど生じない長所をもつ。これを推進力としたもの。車体の支持は、車輪のかわりにエアークッション、あるいは磁気を用いて浮上するのが一般的で、後者は磁気浮上式リニア・モーターカーという。

利用料金制度

施設の使用料を指定管理者が直接受入れ、自らの収入とすることができる制度。（地方自治法第244条の2第8項）利用料収入がそのまま指定管理者の収入となることから、経営への意欲が湧きやすく利用率の向上や収益の増加が期待できる。反面、収入が見込みを下回った場合、県は原則補填（ほてん）しないなど、指定管理者のリスクも大きいことから、観光施設など経営努力が利用者増に繋がりやすい施設での採用が多くなっている。

なお、秋田県民会館及び秋田県総合生活文化会館（アトリオン）は、平成23年度から利用料金併用制に移行した。

ろ

ロイヤルティ

特定の権利を利用する利用者が、権利を持つ者に支払う対価のこと。

ロゴマーク

会社名、商品名などを表す装飾化された文字列や図案のこと。ロゴともいう。

ロードプライシング

渋滞地域や渋滞時間帯の道路利用に対して直接的に料金を課すことによって自動車交通量を抑制し、大量公共輸送機関の利用促進や平準化を図る手法。

欧文略語（ABC順）

B/C（費用便益比、ビー・バイ・シー）

費用便益比。プロジェクトの費用・効果のうち貨幣化できる効果の現在価値と費用の現在価値の比のこと。貨幣換算する点で費用対効果と異なる。この比率からプロジェクトの投資効果を分析する手法を費用便益分析（Cost Benefit Analysis）という。

CCRC構想

CCRCとは、Continuing Care Retirement Communityの略称で、定年後の生活を満喫し得る新たなライフスタイルを提供する高齢者コミュニティのこと。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）に基づき、「日本版CCRC構想」の導入に向けて、政府（まち・ひと・しごと創生本部）が有識者会議を開催している。

C I Q

国際線が離発着する空港には必ず置かれている、税関 (Customs カスタム)・出入国審査 (Immigration イミグレーション)・検疫 (Quarantine クアランティン) の略。

D M O (ディーエムオー、Destination Management/Marketing Organization)

既存の観光協会や商工会などを包含し、行政と連携しつつ地域を総合的に取りまとめ、地域全体の持続的発展、観光品質の向上、観光資源の評価や利害関係の調整等を志向した組織をいう。

D M V (デュアル・モード・ビークル、Dual Mode Vehicle)

軌道と道路の両方を走ることのできる車両。日本では、利用の少ない路線のコストを削減するために北海道旅客鉄道が開発、平成19年4月には釧網本線浜小清水駅～藻琴駅間で試験的営業運行を開始したが、その後の開発が難航し、平成27年8月、北海道旅客鉄道は、DMVの実用化を断念した。

E P A (経済連携協定、Economic Partnership Agreement)

F T Aを柱にヒト、モノ、カネの移動の自由化、円滑化を進めることにより、幅広い経済関係の強化を図る二国間協定。日本は2015年(平成27年)3月現在、15カ国・地域とのE P A (経済連携協定)を署名・発効済みだが、コメや小麦、一部の乳製品など約400品目の農産品については関税の削減・撤廃の例外としてきた。

F I T (エフアイティー、Foreign/Free Independent/Individual Tour)

海外個人旅行のことで、パックの団体ツアーではなく、自分で旅程を作成して訪問する旅行を指す。海外旅行のリピーターが増えるに連れ、海外旅行目的も多岐に渡るようになり、不特定多数を対象としたツアーに満足できなくなった結果として、個人旅行のニーズが高まったと言われる。

I Cカードシステム

I Cカードを用い、非接触(センサーの反応範囲を通過させる)方式で改札口やチケットキャンセルが可能なストアードフェアシステム。金額がチャージ(貯金)方式で加算できることや自動精算、時間割引、ポイント制など多様なサービスが可能であり、クレジット機能や電子マネー機能との融合により、様々な方策を提供できることから世界各地で導入されている。2001年(平成13年)にJ R東日本(埼京線)が試験運用の後、S u i c aで大規模導入が実現、認知度も高まっている。

L C C (格安航空会社、Low Cost Carrier)

運航機種の一貫化、多頻度運航、機内サービスの簡素化等、営業効率向上の追求により低い運航費用を実現し、格安の航空輸送サービスを提供する航空会社をいう。

L R T (ライトレール・トランジット、Light Rail Transit)

車両や輸送システムが近代化され、他の車両とは物理的に区分された専用の走行路上を主に走行する新型の路面電車。

M I C E (マイス、Meeting, Incentive, Conference/Convention, Exhibition)

会議・研修、招致旅行、国際会議・学術会議/展示会、イベントの4つの頭文字を合わせた言葉で、多数の人の移動を伴う行事を観光や旅行の観点から着目したもの。一般的な観光旅行より経済波及効果が大きいことが特徴である。

M R J (三菱リージョナルジェット、Mitsubishi Regional Jet)

M R Jは、三菱航空機を筆頭に開発・製造が進められている小型旅客機。Y S 1 1以来半世紀ぶりの国産旅客機(70～90席程度)。

S N S (ソーシャル・ネットワーキング・サービス、Social Networking Service)

インターネット上で人と人がつながる場所(コミュニティー)を提供するサービスのこと。⇒「フェイスブック (Facebook)」「ツイッター (Twitter)」参照

T D M (交通需要マネジメント、Transportation Demand Management)

交通渋滞を緩和するため、道路利用者の時間、経路、手段の変更、自動車の効率的な利用などによって交通の需要量を調整することによって道路交通混雑の緩和や交通環境の改善を行う手法の総称のこと。

TPP (環太平洋パートナーシップ協定、Trans-Pacific Partnership Agreement)

2006年(平成18年)5月、APEC参加国のシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国が発効させた貿易の完全自由化を目指す経済的枠組み。2010年(平成22年)から原協定の拡大交渉が始められ、2015年(平成27年)10月に交渉参加国12カ国で大筋合意に至り、2016年(平成27年)2月に署名式が行われた。参加国は原加盟4カ国のほか、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本。拡大交渉の結果、加盟国間で取引されるモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、公共調達の自由化などの幅広い分野で21世紀型のルールを構築しようとする内容となった。

原署名国の国内法上の手続きが完了してから協定が発効されるが、署名後2年以内には発効される見通し。日本は2013年(平成25年)から交渉に参加しており、第190回国会(平成28年1月～6月)において協定締結と国内法整備の法律案が審議されている。

Wi-Fi (ワイファイ、Wireless Fidelity)

無線LANの規格のひとつ。ケーブルを使わない通信(無線通信)でデータの送受信を可能にするネットワークのこと。コンピュータやスマートフォン、タブレット等をインターネット事業者が屋外に設置している無線LANスポットに接続することで、駅や商店街など街中でインターネットが利用できる。

食品・輸出関連用語

あ

あきたe.c.o.らいす

農薬成分回数を慣行の5割(10成分)以下で栽培した秋田米を、統一ブランドとして位置付けしたもの(有機米・特別栽培米含む)。

秋田版GAP

環境保全や安全に配慮した農業生産を促すことを目的に設ける、県独自の生産工程を管理するための指針。⇒「GAP」参照

あきた企業応援ファンド

地域資源を活用した創業や経営革新を行おうとする中小企業者等を支援するため、(公財)あきた企業活性化センターに造成した約60億円の基金。運用益により、創業を行おうとする者の新商品開発や中小企業者等の販路拡大等を助成する。

秋田県貿易促進協会(一般社団法人秋田県貿易促進協会)

県経済のグローバル化に対応するため、県内企業と海外との取引機会の拡大を図ることにより、貿易の拡大及び海外における事業活動の円滑化を図り、もって本県の産業経済の発展に寄与することを目的に設立(平成16年5月19日)された団体。海外ミッションの派遣、国内外の見本市への参加・出張支援、セミナー相談会等を行う。

あきた農商工応援ファンド

地域の特徴やニーズに応じ、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品の開発や販路開拓を支援するための基金。⇒「農商工連携ファンド」参照

アグリビジネス

農業生産とそれに関連する資材供給や加工分野における企業活動。また、その企業体。

アンテナショップ

地方公共団体等が、県産品の紹介や観光案内、誘客等を主な目的として設置する小売店舗。

新商品などを試験的に売り出し、その反応から需要動向を探るなど、通常店舗のように、売上を必ずしも期待するのではなく、消費者の反応や新しいトレンドを直接知ることが出来る点に、マーケティング戦略上の目的が置かれる。

い

eコマース

インターネットなどを利用した電子商取引のこと。

意匠権

産業財産権の一つ。意匠法に基づく権利で、美術・工芸・工業品などの形・模様・色またはその構成について、工夫を凝らしたものやその装飾的考案・デザインに権利を与えるもの。特許庁に登録された意匠に係る物品の製造・使用・譲渡等を排他的・独占的になしうる権利。権利の存続期間は登録の日から20年(ただし、2007年(平成19年)4月1日以前の出願が登録された場合は15年)。

イノベーション

新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされるとする概念。また、狭義には技術革新の意に用いる。

え

エンドユーザー

最終的に商品を使う者のことであり、例えば小売店向けに出荷される商品については一般消費者が、また加工・業務向けの場合は外食企業や食品加工業者が、それぞれエンドユーザーになる。

お

卸売業者

出荷者から生鮮食料品等の委託又は買付けにより、仲卸業又は売買参加者に販売する者。

か

加工用米

主食用米穀では対応しがたい低価格帯需要の加工用途向けに供給する目的で生産される米。

カーゴ

船荷、航空貨物。

き

季節ハタハタ

11月末～12月初旬頃にかけて産卵のため接岸するハタハタ。定置網と刺し網による漁獲量が多い。

機能性食品

食品には、①栄養素としての働き（一次機能）、②人間の五感に訴える働き（二次機能）のほかに、③人間の健康、身体能力、心理状態に好ましい影響を与える働き（三次機能）の3つの機能がある。このうち三次機能の効果を科学的に明らかにし、生体調節機能を十分に発現できるよう設計・加工された食品を、一般に機能性食品と呼んでいる。

機能性表示食品

事業者の責任において、科学的根拠に基づき、特定の保健の目的が期待できるという機能性を表示した食品。平成27年4月1日に施行された食品表示法に基づく食品表示基準により、新たに規定された。機能性表示食品は、生鮮食品やサプリメントなどを含む食品全般を対象とし、国の審査なしに事業者の責任において、商品パッケージのよく見える場所に「機能性表示食品」と明示した上で機能性を表示できる。

ギャバ

ギャバ（GABA）とは、アミノ酸のひとつで、主に抑制性の神経伝達物質。ギャバは日常的なストレスを軽減し、脳を落ち着いた状態にすると言われる。

正式名称：γ-アミノ酪酸（Gamma-Amino Butyric Acid）を略してギャバと言われている。

吟醸酒

米を磨いて低温でじっくり醸造するいわゆる吟醸造りをした日本酒のこと。使用する原料米の精米歩合が60%以下の場合に「吟醸酒」、50%以下の場合に「大吟醸酒」と名乗ることが可能。昔は品評会のために杜氏が技術の粋を尽くして造るもので、ほとんど市場に出ず日本酒の芸術品と言われていた。最大の特徴は吟醸香と呼ばれる繊細でフルーティーな香り。⇒「特定名称酒」参照

蔵付き酵母

古くからその酒蔵に住みついている酵母のことをいう。現在の清酒醸造では、日本醸造協会などが頒布している優良酵母が主流になっているが、昔はそれぞれの蔵に住みついていた独自の蔵つき酵母が入り込みアルコール発酵していた。

現在頒布により使用されている優良酵母も、もともとは酒蔵の蔵つき酵母を採取・純粋培養したものがあり、秋田県「新政」から「きょうかい6号酵母」が、長野県「真澄」から「きょうかい7号酵母」が、宮城県「浦霞」から「きょうかい12号酵母」が分離されている。

抗酸化物質

体内で発生する活性酸素といわれる物質は、動脈硬化などの生活習慣病やそのほかの様々な病気の原因の1つであると考えられている。抗酸化物質はこの活性酸素を消去する作用を持つ物質の総称であり、食品添加物や医薬品として広く用いられている。代表的な抗酸化物質としてビタミンCやポリフェノール類（例：茶のカテキン）がある。

麹菌

「麹菌」はカビの一種で、古くから清酒、焼酎、味噌、醤油、甘酒等の製造に用いられている安全な微生物である。米麦、大豆などに生やしたものが「麹」であり、日本酒で使用するのが米麹。「麹」の役割は米のデンプンを糖分に変えることや米のタンパク質をアミノ酸に変えることにあり、日本酒の味にとって重要な甘味や旨味を形成する重要な役割を持っている。⇒「製麹」「米麹」「豆麹」参照

酵母

酵母にはたくさんの種類があり、日本酒の製造をはじめ、パンの製造、醤油や味噌の製造にも用いられている。日本酒の製造に使われるのは主にサッカロマイセス・セレビジエという酵母で発酵によりアルコールを生成する。また、日本酒の中でも吟醸酒の製造ではフルーティな吟醸香が出る酵母が使われている。

五炭糖

炭素が5個ある単糖類で、キシロースやアラビノースなどが代表的である。これは、稲わら等などに含まれる糖であり、エタノールなどへの変換が困難である。

コーデックス委員会

消費者の健康の保護、食品の公正な貿易の確保等を目的として、1963年（昭和38年）にFAO及びWHOにより設置された国際的な政府間機関であり、国際食品規格の策定等を行っている。我が国は1966年（昭和41年）より加盟している。

コハク酸

コハク酸は有機酸のひとつで貝類に含まれるうまみ物質でもある。pH調整剤や調味料として食品に用いられる他、プラスチック原料やメッキなどの工業用にも用いられる。また炭酸ガスを発泡する入浴剤の成分でもある。

コミュニティ・ビジネス

地域の抱える課題を解決するため、地域住民が主体となり、ひと、もの、技術などの地域資源を活用しながら、ビジネス的手法で取り組む活動のこと。

米麹

食用のカビである麹菌を蒸した米につけて保温して製造したもの。麹菌の増殖に伴って生産される糖化酵素がデンプンを糖に分解し、甘味のもとが作られる。日本酒、米味噌（こめみそ）、甘酒などの原料になる。⇒「麹菌」参照

コンソリデーティッドバイオプロセッシング（CBP）

一つの発酵槽内で酵素の生産と酵素による物質の糖化、さらに糖からの変換を同時に行わせるシステムである。第三世代の技術で生産コストを大幅に低減することができる。

わ

産学官連携

産業界と大学・研究機関が各々の得意分野の知識・技術を出し合い、行政機関は仲介役を担うなど効率的かつ効果的な機能分担により、産業振興に向けた研究開発や研究協力を行うこと。

産業財産権

産業上の発明・商標・意匠などを排他的・独占的に利用・所有しうる権利。特許権・実用新案権・商標権・意匠権の総称。

産地銘柄

各産地毎に生産される米の産地・品種名。「秋田県産あきたこまち」「魚沼産コシヒカリ」など。

し

シーズ

種子、根源、原因。新製品等の開発のもととなる新たな技術を指す場合が多い。

実施許諾

特許発明の内容を実施できる権利（実施権）を第三者に付与することで、一般的には「ライセンス」と呼ばれており、契約に基づいて行われる。実施権を付与された者は、特許発明を利用した新製品等を生産・販売することができるが、その対価として、許諾者に実施料（ライセンス料）を支払う。

実需者

消費者に農産物等の商品を販売するスーパー、百貨店、青果店、米穀店等の小売業者や農産物等を食材・素材として商品提供する外食・中食・加工等の業者の総称。

実用新案権

物品の形状、構造または組合せにかかわる考案で産業上利用できるもののこと。実用新案法を根拠とし、登録により実用新案権が発生するが、公序良俗または公衆の衛生を害するおそれのある考案は実用新案登録を受けられない。

地鶏

明治時代までに国内で成立又は導入され定着した在来種の血統が50%以上で、定められた飼養基準を満たしているもの。（特定JAS基準）

酒造好適米

日本酒を醸造する原料、主に麴米（こうじまい）として使われる米。本県の主要品種は秋田酒こまち、美山錦。

純米酒

米と米麴だけで造る日本酒。精米歩合は特に定められていない。ふくよかな旨味のある酒がしっかりしているので、お燗や冷や、オンザロック、お湯割りなどいろいろな飲み方が楽しめる。⇒「特定名称酒」参照

商標権

知的財産権のひとつ。自社の商品と他社の商品とを区別するための文字、図形、記号、色彩などの結合体を独占的に使用できる権利。特許庁に出願、登録することで、商標権として保護の対象となる。商標権の存続期間は10年で更新も可能。

食品表示法

食品の表示は複数の法律に定めがあり非常に複雑であった。そこで、食品衛生法、JAS法及び健康増進法の3法の食品の表示に係る規定を一元化し、事業者にも消費者にもわかりやすい制度を目指し「食品表示法」が平成27年4月1日から施行された。食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保することが主たる目的であり、栄養成分表示の義務化と機能性表示食品の新設が大きな変更点である。

白神こだま酵母

1998年（平成10年）に白神山地の土壌より分離された微生物。清酒酵母などと同じ種類の酵母。製パン適性に優れる他、濁酒や調味料製造等にも活用されている。県有特許であり且つ登録商標。

せ

製麴

「麴」を造る工程のことを「製麴」という。⇒「麴菌」参照

生分解性プラスチック

使用中は通常のプラスチックとして使え、使用後は自然界の微生物によって分解され、自然に還るプラスチック。

セルロース

植物細胞の細胞壁および繊維の主成分で、天然の植物質の1/3を占め、地球上で最も多く存在する炭水化物。

ち

地域団体商標

地域名と一般的な商品名を組み合わせた「地域ブランド」の商標登録制度。

2006年（平成18年）に商標法の改正に伴い導入された。出願できるのは事業協同組合などで、登録されれば、同一・類似の商標は商標権の侵害とされるほか、他人による商標の無断利用の差し止めや損害賠償を請求できる。

地理的表示保護制度（GI制度）

産品の名称（地理的表示：GI（Geographical Indication））を知的財産として保護する制度。産地名などを含んだ特産物の名称を国が地域ブランドとして登録することにより、生産者の利益と消費者の信頼の増進を図るもの。生産者などで行う団体の申請に基づき国（農林水産省）が審査し、基準を満たした産品に「GIマーク」の使用が許可される。

て

低アミロース米

アミロース含量が一般のうるち品種より少ないため、飯米の粘りが強く柔らかい特徴を持つ。秋田県の奨励品種では「淡雪こまち」が該当。

テクスチャー

目および口中の皮膚または筋肉感覚で知覚される食品の性質で、粗さ、滑らかさ、粒状感などを含む。日本では、テクスチャーを表現する用語として擬声語や擬音語（パリパリ、サクサクなど）の多いのが特徴である。

伝統的工芸品

伝産法（伝統的工芸品産業の振興に関する法律）で用いられる法律用語で、同法に基づき、経済産業大臣の指定を受けた工芸品のこと。県内では、樺細工、川連漆器、大館曲げわっぱ、秋田杉桶樽である。

伝統的工芸品に該当するためには、日常生活で使用する工芸品であること、製造工程の主要部分は高度な手作業であること、伝統的技術・技法により製造されるものであること、伝統的に使用されてきた原材料であること、一定の地域で産地形成がなされていることが要件とされている。

特定保健用食品

身体の生理学的機能などに影響を与える保健機能成分を含んでおり、血圧、血中のコレステロールなどを正常に保つことを助けたり、お腹の調子を整えるのに役立つなどの、特定の保健の用途のために利用されることを趣旨とした食品。販売するためには、特定の保健機能について、科学的根拠を示して、有効性及び安全性の審査及び国から個別の許可を受ける必要がある。

特定名称酒

国税庁が定めた（告示した）「清酒の製法品質表示基準」に「特定名称」という呼び方がある。「吟醸酒」、「大吟醸酒」、「純米酒」、「純米吟醸酒」、「純米大吟醸酒」、「特別純米酒」、「本醸造酒」、「特別本醸造酒」のそれぞれの要件を満たした日本酒を特定名称酒という。共通した要件としては、農産物検査法で3等以上に格付けされた原料米を使用すること、麴米の使用割合が総米の15%以上であることなどが定められている。⇒「吟醸酒」「純米酒」「普通酒」参照

特別研究員（DC）制度

大学院博士課程在学者および大学院博士課程修了者等で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」に採用し、研究奨励金を支給する日本学術振興会の研究奨励制度。特別研究員には、博士課程在学者を対象とするDCと、博士課程修了者を対象とするPD、SPDの3種類がある。

特用林産物

森林から生産される産物のうち、木材以外のきのこ類、木炭、竹、桐などのことをいう。

特許権

産業財産権の一つで、特許法に基づく権利。新規で有為な発明について特許法に基づいて独占権を付与するもの。特許登録を受けた発明に係る物や方法の生産・使用・譲渡等を排他的・独占的になしうる権利。特許庁への登録は、新規でかつ進歩性を備え、産業上利用できるものについて認められる。権利の存続期間は出願の日から20年。

トランスポゾン

通常、遺伝子の本体であるDNAは変わらずに細胞分裂していくが、希に、一部が抜け出たり、外から入ったり、コピーが増えたり、と染色体上を動き回るものがある。これを「トランスポゾン」という。トランスポゾンは微生物から高等生物にまで存在しており、生物の進化に大きく関与してきたと考えられている。現在、この自然界でしばしば生じる現象を利用し、麴菌など微生物の育種研究が進められている。

トレーサビリティシステム

追跡（Trace）と可能であること（Ability）からの造語。食品の流通経路情報（食品の流通した経路及び所在等を記録した情報）を活用して食品の追跡と遡及を可能とする仕組み。これにより、事故発生時の原因究明や食品回収、品質管理の向上や効率化、消費者に伝える各種情報の充実等に資することが期待される。

仲卸業者

卸売業者から買い入れたものを小売業者等に販売する者。

中食

外食に対し、市販の弁当や惣菜等の家庭外で調理、加工された食品を家庭や職場、学校等へ持ち帰り、食べる食事形態。

具体的には、スーパーやコンビニの弁当や惣菜、冷凍食品、出前、宅配ピザなど。レストランなどでの「外食」と、家庭で調理して食べる「内食」との中間に位置することからきた造語。

に

ニーズ

要求、需要。顧客・消費者・利用者（生活者）の望むもの。

乳酸菌

糖分を分解して多量の乳酸を産生する細菌の総称。チーズ、ヨーグルト、バター、清酒、ワイン、漬物、味噌、パンなど多くの発酵食品に活用され、腐敗防止、風味向上に関与している。また、人の常在菌として腸内などに存在し、整腸作用アレルギー低減化、免疫力向上などの効果が認められている。乳酸菌を積極的に摂食し病気を未然に防ぐ技術「プロバイオティクス」が注目され実用化されている。

の

農商工連携

農林漁業者と商工業者が通常の商取引関係を越えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品、新サービスの開発、生産等を行い、需要の開拓を行うこと。

農商工連携ファンド

中小企業基盤整備機構が実施する「農商工連携型地域中小企業応援ファンド」の通称。

地域の特徴やニーズに応じ、中小企業者と農林漁業者の連携で行う、新商品・新役務の開発を支援するための基金。

秋田県では「あきた農商工応援ファンド」という事業名で実施。

は

ハラール

イスラム法において合法的なもののこと。非合法的なものをハラームという。生活様式や飲食などでの戒律となっており、イスラム教徒を受け入れる際には、情報提供や体制整備が必要とされる。

例) メッカに向けた祈祷（1日5～3回）、アルコールや豚肉の飲食の禁止

販売チャネル

マーケティング用語の一つで、消費者に商品やサービスを販売するための経路。

ひ

B級グルメ

安価で美味しい地元の人に愛されている地域の名物料理や郷土料理。

ふ

付加価値

ある製品を製造出荷した際の利益分を指す。

付加価値額＝生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

普通酒

特定名称酒以外の日本酒を普通酒（レギュラー酒）と呼び、一般には最も多く流通している日本酒。日本酒の製造法では米、米麹の他に、醸造アルコール、糖類、酸味料、調味料、酒粕などの副原料を総米重量の1/2を超えない範囲で使用することができるが、普通酒はこの範囲で副原料の使用が多い日本酒。そのため、吟醸酒、純米酒などの特定名称酒に比較して価格の安いものが多い。⇒「特定名称酒」参照

ブランド戦略

ある商品・サービスに、独自の名称やシンボルマークなどを用いることにより、他の商品・サービスと差別化して販売促進していく計略・はかりごと。

ブランド野菜品目（ブランド）

メジャー3品目に加えて、全県的に生産振興を図っている、トマト、きゅうり、メロン、すいか、えだまめ、キャベツの6品目を指す。

プロダクトアウト

企業が製品や商品の開発・提供・販売を行う際に、企業の有する技術や優位性などを、優先する手法。⇒「マーケットイン」参照

プロモーション

広告宣伝、パブリシティ、PR、イベントの後援などをいう。狭義には、商品の宣伝として企画・実施する活動で、セール、コンテスト、イベントなどを表す。

へ

ベンチャービジネス

ベンチャー企業、あるいは単にベンチャーとも言う。創造的な技術、製品、サービスの開発や経営システムの導入等により急成長している企業。創業が新しく小規模な企業が多いが、積極的に経営を拡大していこうとする成長意欲が高い。アメリカではスモールビジネスと呼ばれている。

ほ

POSシステム（Point of Saleの略）

販売時点情報管理システムのこと。販売時点で販売活動の情報処理を行うことで、各店舗POS端末とホストコンピューターを結んで、売上管理・在庫管理などを自動的に行うことができる。

実務的には、いわゆるバーコードによる会計処理のことで、客捌きのスピードアップ、値段の打ち間違いがない、売れ筋・死に筋商品がわかるなどの利点がある。

北海道・東北未来戦略会議

北海道・東北地域の総合的な発展に向けて、官民の連携のもとに進めるべき諸課題についての検討及び実践する場合の具体的事項の検討を目的に設立（平成4年4月）された団体で、北海道・東北8道県（新潟県を含む）の知事及び当該地域の経済団体等の長が構成員。

ま

マーケットイン

消費者動向や視点、顧客満足度等の分析に基づいて戦略を組み立て、消費者ニーズに合致した商品を開発し、販売しようとする考え方。⇒「プロダクトアウト」参照

マーケティング

消費者の求めている商品・サービスを調査し、供給する商品や販売活動の方法などを決定する企業活動。市場調査、広告や販売などを含む。

マーケティング戦略

どの商品を誰に売っていくかを決めたいうで、それをどのように売っていくかを計画し、そのための資源配分をすること。この中には、個別戦略として商品戦略、価格戦略、チャンネル（販売ルート）戦略、プロモーション戦略などがある。

マッチング

いろいろな種類のものを組み合わせること。研究開発において、シーズとニーズの効果的な組み合わせを図る場合に用いられる。

豆麴（まめこうじ）

食用のカビである麴菌を蒸した大豆につけて保温して製造したもの。麴菌の増殖に伴って生産されるタンパク質分解酵素がタンパク質をアミノ酸に分解し、旨味（うまみ）のもとが作られる。豆味噌（まめみそ）の原料になる。⇒「麴菌」参照

め

メジャー野菜品目（メジャー）

全国レベルの産地を目指し生産振興を進めているアスパラガス、ネギ、ホウレンソウの3品目を指す。

も

もろみ

日本酒の「もろみ」は酒税法で定められている。日本酒を造る過程で、米、米麴が酵母により発酵している搾り前の状態を言う。もろみから酒を搾り出して残った固形物が酒粕。

ゆ

有機加工食品

原材料の有機農産物の重量割合が95%以上で、登録認定機関の認証を受けたもの。

有機JAS認証制度

有機JAS認証制度とは、農林水産大臣に登録した第三者機関（登録認定機関）が、有機農産物等の生産行程管理者（農家や農業生産法人等）や製造業者を認定し、認定を受けた者が、有機農産物や有機加工食品について、有機JAS規格に適合しているかどうかを格付けし、その結果、適合していると判断されたものに有機JASマークを付し、「有機」の表示ができる制度。

有機食品

有機農産物と有機加工食品。有機畜産物、有機水産物は現段階では対象外。

有機農産物

野菜・稲は播種又は定植前2年間、果樹等は収穫前3年間以上農薬及び化学肥料を使用しないほ場で生産され、登録認定機関の認証を受けたもの。

ら

ライセンサーとライセンシー

大学等の研究成果を技術移転する際に、特許等の知的財産権の実施許諾による場合、権利の保有者をライセンサー、実施許諾を受ける側をライセンシーと呼ぶ。

研究成果の技術移転により新規事業や新製品開発が行われ、特許権等使用料が権利者に支払われることで、研究開発が活性化されるといった知的創造サイクルが実現される。

リ

リエゾンオフィス

大学等高等教育機関において、大学の持つ研究テーマ、技術シーズと、企業のニーズとのマッチングを行い、産学連携による共同研究、技術移転等を実現させるための機関のこと。公立大学法人秋田県立大学においては、地域連携・研究推進センターがこれにあたる。

リスクコミュニケーション

化学物質などの環境リスクや、食品の安全・安心等に関する情報を、県民、事業者、行政等のすべての主体が共有し、意見交換などを通じて意思疎通と相互理解を図ること。

リポタンパク質

中性脂肪やコレステロールなどの血中脂質は細胞の構成成分など、生体にとって重要な役割を担うが、一般的には血液などには溶解しない。そこで、これら血中脂質を包み込み、血液中で安定化させる球状粒子がリポタンパク質である。従って、血中脂質はリポタンパク質に包み込まれ、血液中を各組織へと移動する。

れ

レオロジー

物質の流動と変形の解析に関わる学問。製品の品質評価や工程管理の把握に役立つ。

ろ

ロイヤルティ

特定の権利を利用する利用者が、権利を持つ者に支払う対価のこと。

6次産業化

農林水産業の第一次産業だけでなく第二次、第三次産業にも農業者が主体的かつ総合的に関わり、付加価値を農業者自身が得ることで農業を活性化させようというもの。農業のブランド化、消費者への直接販売、レストランの経営など。

六炭糖

炭素が6個ある単糖類で、グルコースが代表的である。この糖は、米などのでんぷんを構成している糖で、容易にエタノールへ変換することができる。

ロゴマーク

会社名、商品名などを表す装飾化された文字列や図案のこと。ロゴともいう。

欧文略語（ABC順）

EPA（経済連携協定、Economic Partnership Agreement）

FTAを柱にヒト、モノ、カネの移動の自由化、円滑化を進めることにより、幅広い経済関係の強化を図る協定。日本は現在、12カ国・地域とEPA（経済連携協定）を締結・合意済みだが、コメや小麦、一部の乳製品など約400品目の農産品については関税の削減・撤廃の例外としてきた。

GAP（農業生産工程管理、Good Agricultural Practice）

生産者自らが、農業生産の全体を見通して食品安全、環境保全、経営改善、労働安全等の観点から注意すべき点検項目を定め、これに沿って農作業を実施・記録し、検証を行って次の農作業の改善に結びつけていく手法。

H A C C P (ハサップ、Hazard Analysis and Critical Control Point)

危害分析・重要管理点の略。これまでのような最終製品の抜き取り検査を中心とする品質管理方法とは異なり、原材料から加工・包装・出荷に至るすべての段階で発生する可能性のある食品衛生上の問題点を検討し、その発生を防止又は減少させる管理方式。

J A S (日本農林規格、Japan Agricultural Standard)

農林物資の規格化等に関する法律（J A S法）に基づく、農・林・水・畜産物およびその加工品の品質保証の規格のこと。

T P P (環太平洋パートナーシップ協定、Trans-Pacific Partnership Agreement)

2006年（平成18年）5月、A P E C参加国のシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国が発効させた貿易の完全自由化を目指す経済的枠組み。2010年（平成22年）から原協定の拡大交渉が始められ、2015年（平成27年）10月に交渉参加国12カ国で大筋合意に至り、2016年（平成27年）2月に署名式が行われた。参加国は原加盟4カ国のほか、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本。拡大交渉の結果、加盟国間で取引されるモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、公共調達の自由化などの幅広い分野で21世紀型のルールを構築しようとする内容となった。

原署名国の国内法上の手続きが完了してから協定が発効されるが、署名後2年以内には発効される見通し。日本は2013年（平成25年）から交渉に参加しており、第190回国会（平成28年1月～6月）において協定締結と国内法整備の法律案が審議されている。

文化・スポーツ関連用語

あ

アウェー（アウェイ）

相手チームの本拠地で対戦することを「アウェイ」と、自チームの本拠地での試合を「ホーム」と称している。

秋田県芸術選奨

昭和50年創設。活発な創作活動と優秀な作品の発表により県の芸術文化の振興に寄与した個人等を顕彰する制度。平成14年度からはふるさと秋田に元気を与えてくれる活動などを顕彰する特別賞（「ふるさと文化賞」）が併設された。

平成27年度までの受賞者数は、県芸術選奨が187個人・7団体、ふるさと文化賞は6個人・20団体となっている。

秋田県芸術文化振興基金

民間団体が行う芸術文化活動を支援するため平成8年から10年にかけて県が9億円、民間が約1億円を拠出して造成した約10億円の基金。平成11年度から助成事業を行っている。（平成27年度末残高約9億4千万円）

秋田県芸術文化振興基金補助金

民間団体が行う芸術文化活動に対し、秋田県芸術文化振興基金を活用して助成する補助金で、「芸術文化活動支援事業」と次代を担う若い世代に焦点をあてた「若者文化活動支援事業」があり、共に事業開催時期に合わせて前期（4月）・後期（7月）の年2回募集している。

なお、平成24年度から10年単位の周年記念事業は60万円に限度額を引き上げている。

あきた県民文化芸術祭

平成27年度以降、県民の文化活動の活発化を図っていく期間とし、9月から11月の3ヶ月間を「あきた県民文化芸術祭」として、市町村、文化団体と働きかけ、集中的に文化事業を取り込んでいくこととしている。この期間に行われる文化事業の総称があきた県民文化芸術祭である。

秋田ノーザンハピネッツ

男子プロバスケットボール「bjリーグ」に参戦している、本県をホームタウンとするバスケットボールチーム。本県初のプロスポーツチームでもある。平成22年秋のシーズンから参戦。チーム運営会社は秋田プロバスケットボールクラブ(株)。平成28年秋に開幕する新リーグ「Bリーグ」の1部参入が決定している。

秋田ノーザンブレッツ

ラグビー「トップイーストリーグ」に参戦している、ラグビークラブチーム。秋田市役所ラグビー部からクラブチームに移行、大部分の選手がアマチュアの社会人選手である。

あきたの文芸

あきた県民芸術祭の一環として、6部門（小説・評論、詩、短歌、俳句、川柳、エッセイ）で県民から文芸作品を広く募集する事業。平成21年度から16歳から25歳を対象とした「グリーン賞」を設け、若者の文化活動を促進している。最優秀賞の発表と表彰を行い、入賞作品集『あきたの文芸』を発行。

あきた文化交流発信センター（愛称：ふれあーるAKITA）

国民文化祭サテライトセンターを継承し、フォンテAKITA（旧イトーヨーカ堂）6階に開設した文化活動と情報発信の拠点。文化活動を行う各団体が、これまで行っていた発表会や展示会等に加え、センターを活用してより多くの発表する機会を設けるとともに、フォンテAKITAを訪れる多くの人たちに気軽に本県の文化に触れてもらえる場。

あきた文化振興ビジョン

「第29回国民文化祭・あきた2014」の成果を踏まえ、「文化の力で秋田の元気創造」を図っていくため、平成26年3月に策定。このビジョンは、平成27年度以降、概ね4年間の本県の文化振興施策の方向性を示したものである。「文化の継承と発展、創造に取り組む」、「文化活動の活発化と活動への参加促進に取り組む」、「次代を担う後継者や若手クリエイターの育成を図る」、「文化による地域の活性化を図る」という4つの方向性で構成されている。

あきた文化ルネサンス宣言

平成23年8月27日、アトリオン音楽ホールで知事等によって宣言されたもので、「これまで受け継がれてきた文化を未来に引き継いでいく」、「これからの文化を担う人材を支援し、一人ひとりが文化の担い手として、文化に触れ、親しむ環境を創っていく」、「地域の文化力を高め、文化力で地域が元気になる秋田を創る」ことを宣言している。

有明

b j リーグのファイナルズ（優勝決定戦）が例年「有明コロシアム」で行われていることから、有明＝ファイナルズの意味として使われている。

い

意匠権

産業財産権の一つ。意匠法に基づく権利で、美術・工芸・工業品などの形・模様・色またはその構成について、工夫を凝らしたものやその装飾的考案・デザインに権利を与えるもの。特許庁に登録された意匠に係る物品の製造・使用・譲渡等を排他的・独占的になしうる権利。権利の存続期間は登録の日から20年（ただし、2007年（平成19年）4月1日以前の出願が登録された場合は15年）。

一般社団法人秋田県芸術文化協会

秋田県における芸術文化団体の自主的活動の強化促進を図り、芸術文化の普及振興と県民文化の高揚に資することを目的とした公益法人。会員は県内の各部門別芸術団体及び市町村単位芸術文化団体で平成26年度は67団体の加盟となっている。「秋田県芸術文化章」顕彰や「大同書展」などの事業を実施している。

え

円熟体操

秋田県スポーツ科学センターで平成17年から開催している中高齢者向け健康体操教室「あきた元気アップ円熟塾」で行われている体操を、年齢や運動経験の有無にかかわらず、個々の体力に応じて実践しやすくプログラム化したものである。「ストレッチ」「筋力トレーニング」「有酸素運動（あきた元気アップエアロビック）」で構成されている。

く

クラフト

手作り工芸品のこと。

け

健康運動指導士

昭和63年から厚生大臣の認定事業として、生涯を通じた国民の健康づくりに寄与する目的で創設され、保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成及び実践指導計画の調整等を行う役割を担う。

広域スポーツセンター

総合型地域スポーツクラブの運営等を支援することを目的として、クラブの設立・育成やクラブマネージャー・指導者の育成に関する支援、広域市町村圏における県内スポーツ整備・提供やスポーツ交流大会の開催等の機能を備える機関である。

国の施策としては、平成22年度までに各都道府県において少なくとも1つ育成することとなっている。本県では、県スポーツ科学センターに秋田県広域スポーツセンターを設置し、県北・県央・県南地区の担当職員を配置し、全県をカバーしている。

高等学校強化拠点校

中学校から高等学校への一貫指導体制の確立から、ジュニア選手の競技力向上を図り、国民体育大会や全国高等学校総合体育大会等の全国規模の競技会において上位入賞(ベスト4以上)を果たすため、その拠点となる高等学校を指定している。

指定制度は平成22年度から実施しており、現在、第2期指定期間(平成27～29年度)の高等学校強化拠点校は、15競技延べ20校が指定されている。

国際花火シンポジウム

世界各国の花火関係者(研究者、製造業者、花火イベントのプロモーター等)が一堂に会する国際会議である。概ね2年に1度開催され、カナダにある「国際花火シンポジウム協会(I S F S)」が運営する。第16回大会を平成29年4月24日～29日に大仙市で開催する。

国民体育大会

毎年1月のスケート・アイスホッケー競技会、2月のスキー競技会、9～10月の本大会の3つの節に分かれて行われる日本のスポーツの祭典である。大会は、正式種目の順位を得点に置き換えて都道府県対抗で実施され、男女総合順位の1位に「天皇杯」、女子の総合1位に「皇后杯」が贈呈される。

国民文化祭

文化活動を全国的な規模で発表する場を提供することなどにより、①文化活動への参加意欲を喚起、②新たな芸能、文化の創造、③地方文化の発展、④国民生活の一層の充実に資することを目的とし、昭和61年度から開催されている国内最大の文化の祭典。平成23年2月に第29回(平成26年度)国民文化祭の本県開催が内定し、平成24年度は、平成23年度に策定した基本構想をもとに具体の実施計画の策定を進めた。平成25年度には、開・閉会式、シンポジウム等の県事業、案内所、おもてなし、サイン計画など国民文化祭主要事項に係る運営計画を策定し、平成26年度の開催につなげた。

財団法人地域創造

芸術文化振興による創造性豊かな地域づくりを目的に地方団体等の出捐により平成6年に設立された団体。研修交流事業、公立文化施設の活性化、情報交換、調査事業等の自主事業に加え、全国自治宝くじの収益金を財源として、芸術文化環境づくりに努める地方公共団体等の取組を財政的に支援している。

J3リーグ

2014シーズンからJ1、J2の下部リーグとしてJリーグに新設されたリーグ。これまでのクラブチーム・企業チームが混在したJFLとは異なり、J1、J2昇格を目指すチームで構成されることから、昇格争いや観客数増加に向けた取組など、リーグとしての活性化が期待されている。本県では秋田市八橋球技場ですべてのホームゲームが開催される。2016シーズンの所属クラブは次のとおり。

- ・ J3 (13クラブ) + U-23 (3チーム) の計16チーム
- 大分、栃木、長野、相模原、富山、鳥取、福島、秋田、琉球、藤枝、盛岡、鹿兒島、Y S C C横浜、G大阪U-23、F C東京U-23、C大阪U-23

Jリーグ

日本プロサッカーリーグの略称。J 1、J 2、J 3の3つのカテゴリーに分かれる。28年の所属クラブは次のとおり。(J 3所属クラブはJ 3リーグ参照)

- ・ J 1 18クラブ
広島、浦和、ガンバ大阪、FC東京、鹿島、川崎、横浜F・マリノス、湘南、名古屋、柏、鳥栖、神戸、甲府、仙台、新潟、大宮、磐田、福岡
- ・ J 2 22クラブ
松本山雅、清水、山形、セレッソ大阪、愛媛、長崎、北九州、東京ヴェルディ、千葉、札幌、岡山、金沢、熊本、徳島、横浜FC、讃岐、京都、群馬、水戸、岐阜、山口、町田

指定管理者制度

公の施設の管理を外部に委(ゆだ)ねる場合、地方公共団体が指定する法人その他の団体(民間事業者を含む)に管理を代行させる制度。(地方自治法第244条の2第3項)民間事業者のノウハウを活用することにより、利用者に対するサービスの向上や管理に要する経費の縮減等が図られ、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応することが期待される。

障害者スポーツ指導員

障害を持つ人たちに、スポーツの楽しさや喜びを伝え、充実した毎日を送るための指導を行う専門家である。秋田県内には平成27年12月現在で211名登録されている。

新・秋田の行事

本県の伝統行事や伝統芸能が一堂に会し、演技を披露するイベントであり、第1回大会を平成28年度に大館市を会場に開催する。伝統芸能や祭りを次世代に伝えていくとともに、2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、本県の文化を国内外に発信し、観光誘客になげていくことを目的とする。

す

スポーツ少年団

スポーツを通じて、青少年の健全育成を目的とする社会教育団体である。学校の運動部活動とは違うものの、学校単位で活動するところが多い。地域単位、または地域をまたいで活動をする団もある。指導者は、学校教員・一般人を問わず20歳以上の所定の講習等を受けた認定員とされており、各団に2名以上必要である。

団活動はスポーツ活動が中心だが、それ以外にも野外活動やレクリエーション活動、社会活動(地域行事への参加や奉仕活動)などを行っている団もある。

スポーツ振興くじ(toto)

スポーツ振興のために必要な財源確保の手段として、平成10年に「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」が公布され、平成13年から全国販売が開始されたサッカーくじ。

スポーツ推進委員

「スポーツ基本法」に基づき、市町村の教育委員会が委嘱する(非常勤)。当該市町村におけるスポーツの推進のため、事業実施に係る連絡調整や住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う。

そ

総合型地域スポーツクラブ

地域の住民が自ら運営・管理するシステムで、子どもから高齢者まで、だれもが、いつでも、いつまでも、自分の好きなスポーツを行うことのできる地域住民のためのスポーツクラブである。「総合型」には、「種目・世代・技術レベル」における多様性があり、それぞれの目的にあわせて、だれでも参加できるものであり、従来の単一種目からなるスポーツ団体(クラブ等)と趣を異にしている。

現在の設立状況(平成28年4月1日現在)

設立済クラブ・・・25市町村71クラブ(県北21・県央28・県南22)

た

第29回国民文化祭 あきた2014

本県で初めて開催した国民文化祭である。平成26年10月4日から11月3日まで、県・市町村事業、県民参加事業など、趣向を凝らした110のイベントを県内各地で展開し、出演者、ボランティアの参加者約45,000人、各会場を合わせて100万人を超える来場者を迎え、多くの方から高い評価を得て幕を閉じた。

多くの県民が国民文化祭を契機に本県の文化の価値や意義を再認識したことはもとより、県外から多くの来場者を迎え、秋田のイメージアップや全国に向けた情報発信にもつながった。また、多くの小中学生、高校生など秋田の未来を担う青少年が出演者やボランティアとして参加することで、それぞれの地域の文化に触れ、文化を大切にし、継承していこうとする心を育む場になったことも有意義であった。

タレント発掘事業

平成19年度から文部科学省委託事業「国際舞台で活躍するアスリート輩出のためのタレント発掘モデル事業」を受託し、「AKITAスーパーわか杉っ子発掘プロジェクト」として取組をすすめ10年目の事業。平成21年度からは、「体育学習塾」をイメージした「ジュニアチャレンジスクール」を開校し、プログラムを本格的に開始している。

本県では、競技人口は少ないもののこれまで国際舞台で活躍している選手やコーチを数多く輩出するとともに、小学生から成人までの一貫指導に取り組み成果を上げているフェンシング競技をモデルとして、選手の発掘・育成の効果的なプログラムを構築してきた。

平成27年度からは、フェンシング競技で培ったノウハウをスピードスケートとライフル射撃に拡げて、3競技で事業を実施している。

ち

チャレンジデー

毎年5月の最終水曜日に世界中で実施されている、参加する自治体の住民の参加率を競う住民総参加型のスポーツイベントである。日本では、1992(平成4)年から(公財)笹川スポーツ財団が主催し、今年で25年目になる。

人口規模(カテゴリー)がほぼ同じ自治体同士が、午前0時から午後9時までの間に、15分間以上継続して何らかの運動やスポーツをした住民の「参加率(%)」を競い合う。対戦相手との勝敗の他に、参加率によって金・銀・銅メダルが贈られる。

中学生強化選手

将来、高等学校において、国民体育大会や全国高等学校総合体育大会等の全国規模の競技会で上位入賞することができるよう、中学校から高等学校へと一貫した指導体制のもと、選手強化及び競技力向上を図るため、県内中学生競技者のうちから優れた中学生を指定している。

指定制度は平成23年度から実施し、第9期指定まで行われており、現在の中学生強化選手は、男子143名、女子111名の計254名が指定されている。

と

東北総合体育大会

東北地区のスポーツを振興し、地域住民の体力増強を図るとともに、各県の親善と交流を深め、健康で文化的な生活の確立に寄与することを目的に、国民体育大会東北ブロック大会を兼ねて、東北各県持ち回りにより8月(主会期)に開催される大会である。大会の主催者は、(公財)日本体育協会、東北各県、東北各県体育協会、東北各県教育委員会、東北地区競技団体、開催市町村等とし、大会での実施競技は、国民体育大会正式競技の37競技となっている。昭和49年に第1回大会が開催された。

トッピーストリーグ

秋田ノーザンブレッツが現在所属しているラグビーのリーグ。トップリーグに次ぐカテゴリーであり、東北・関東のチームにより構成。リーグはディビジョン1・2に分かれており、秋田ノーザンブレッツはディビジョン1に所属。ディビジョン1の平成28年度の構成チームは次の10チームとなる。

セコム、ヤクルト、横河武蔵野、釜石シーウェイブス、栗田工業、三菱重工相模原、秋田ノーザンブレッツ、東京ガス、日本IBM、日野自動車

トップスポーツコンソーシアム秋田

特定非営利活動法人トップスポーツコンソーシアム秋田（通称：スポコン）。県内のトップスポーツチームの連携を目的に、平成21年に設立。スポーツチームを紹介するウェブサイト、広報紙の作成のほか、スポーツ教室などの連携事業、あきたタウンパーティー（男女の出会いを目的とした）などの地域活性化事業にも取り組んでいる。

トレーニングアドバイザー

フィジカル・コンディショニング及びメンタルに関する専門知識を持った人材が各競技団体を巡回指導し、競技力向上を図る制度。県スポーツ科学センターに2名配置している。

に

2020東京オリンピック

- ・第32回オリンピック競技大会
- ・開催期間：2020年7月24日(金)～8月9日(日)
- ・28競技、306種目
陸上47、水泳46、サッカー2、テニス5、ボート14、ホッケー2、ボクシング13、バレーボール4、体操18、バスケットボール2、レスリング18、セーリング10、ウエイトリフティング15、ハンドボール2、自転車18、卓球4、馬術6、フェンシング10、柔道14、バドミントン5、射撃15、近代五種2、カヌー16、アーチェリー4、トライアスロン2、テコンドー8、セブンスラグビー2、ゴルフ2

2020東京パラリンピック

- ・第16回パラリンピック競技大会
- ・開催期間：2020年8月25日(火)～9月6日(日)
- ・22競技（種目数は未定）
アーチェリー、ウィルチェアーラグビー、車いすフェンシング、車いすテニス、車いすバスケットボール、ゴールボール、視覚障害者5人制サッカー、脳性麻痺7人制サッカー、シッティングバレーボール、自転車競技、柔道、水泳、セーリング、卓球、射撃、馬術、パワーリフティング、ボート、ボッチャ、陸上競技、カヌー、トライアスロン

日本スポーツマスターズ

主催は、公益財団法人日本体育協会、開催都道府県・市区町村・自治体体育協会。スポーツを生涯学習として捉え、参加者が順位を競いつつもスポーツへ親しみを持ち、その普及・振興、生きがいある社会形成、健全なる心身の維持と向上に勤めることを目的に、本大会は競技性が高い35歳以上（一部競技により参加年齢が異なる）の選手が出場することからシニア版国体とも言われる。2001年（平成13年）に宮崎県で第1回大会が行われ、高知県、石川県は既に2度開催している。総参加者数は約7～8千人。

水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフの計13競技が行われる。

日本トップリーグ連携機構

一般社団法人日本トップリーグ連携機構。国内の団体ボール競技のトップリーグが連携し、互いのリーグの強化活動の充実ならびに運営の活性化を図っていくことを目的に設立された組織。会長は川淵三郎氏。加盟しているリーグは、サッカーやラグビー、バスケットボールなど日本のボールゲームの9競技12リーグ。

ね

ねんりんピック

正式名称：全国健康福祉祭。60歳以上の人を中心としたスポーツ・文化、健康・福祉の様々なイベントを通じ、地域と世代を越えて交流が図られる全国的祭典で、厚生労働省、開催地の地方自治体、一般財団法人長寿社会開発センターの3者が主催し、昭和63年から各都道府県持ち回りで毎年開催している。平成29年には、第30回目のこの祭典が本県を会場に開催される。

ひ

Bリーグ

2016シーズンから始まる日本最高峰の男子プロバスケットボールリーグで、bjリーグとNBLに所属していたチームが一つのリーグで戦う。日本全国の45チームが3部（B1、B2、B3）に分かれ、8ヶ月間60試合のレギュラーシーズン（リーグ戦）を行う。チャンピオンを決めるBリーグチャンピオンシップは、勝ち抜いた8チームにより決する。理事長は、大河正明。開幕は平成28年9月から（予定）。

1部（18チーム）秋田、北海道、仙台、栃木、千葉、東京（トヨタ）、東京（日立）、神奈川（東芝）、横浜、新潟、富山、浜松・東三河、三河（アイシン）、名古屋（三菱）、滋賀、京都、大阪、琉球

2部（18チーム）青森、岩手、山形、福島、茨城（つくば）、群馬、東京（エクセレンス）、東京（アースフレンズ）、長野、愛知（豊田通商）、西宮、奈良、島根、広島、高松、大分・愛媛、熊本、鹿児島

3部（9チーム）埼玉、東京（大塚商会）、東京（東京海上日動）、東京（サンレーヴス）、東京（八王子）、石川、愛知（安城）、愛知（豊田合成）、福岡

bjリーグ

日本プロバスケットボールリーグの略称。所属するチームはいずれもプロチームであり、現在24チームが所属。イースタン・ウエスタンの2カンファレンスに分かれ、カンファレンスにおいてプレイオフを勝ち抜いた各2チームが、有明コロシアムで行われるファイナルズに進出し、優勝を争う。2016シーズンからBリーグに移行。

イースタンカンファレンス（12チーム）

青森、岩手、秋田、宮城、福島、新潟、富山、長野、群馬、埼玉、東京、神奈川

ウエスタンカンファレンス（12チーム）

石川、浜松・東三河、滋賀、京都、大阪、奈良、島根、広島、香川、福岡、大分・愛媛、沖縄

ビッキー

秋田ノーザンハピネットのマスコットキャラクター。カエルをモチーフとしており、ジャンプ力があり、特技はダンクシュート。

ふ

ブースター

プロバスケット「bjリーグ」では、チームや選手を応援する熱心なファンのことを「ブースター」と称している。サッカーにおける「サポーター」と同様の存在。

ブラウゴン

ブラウブリッツ秋田のマスコットキャラクター。県内には八郎太郎など龍の伝説があることから、龍神のこどもという設定となっている。

ブラウブリッツ秋田

2014シーズンからサッカー「J3」に所属するプロサッカーチーム。J1・J2昇格を目指している。運営会社は（株）ブラウブリッツ秋田。

フリースタイルスキーワールドカップ（モーグル）

2015－2016シーズンは、フィンランド、カナダ、アメリカ、日本、ロシアで計8戦を開催。総合ポイントで年間チャンピオンを決定する。競技は、一人で行うモーグルと二人で得点を競うデュアルモーグルの2種目が行われ、7人の審判がターン、エア、スピードの3要素を審査し、満点は100点。点数の内訳は、ターン－満点60（全体の60%）、エア－満点20（全体の20%）、スピード－満点20（全体の20%）。

モーグル以外では、エアリアル、スキークロス、ハーフパイプ、スロープスタイルの各種目でW杯が開催されている。

文化芸術振興月間

あきた県民文化芸術祭期間（9月から11月）のうち、特に集中的に文化事業を実施する期間として設定したもので、毎年10月第一土曜日から11月3日である。

文化による地域の元気創出事業補助金

地域の文化資源を活用した交流人口の拡大や地域の特色ある取組を支援し、地域の活性化につなげていくために平成27年度に創設した補助制度。補助制度の財源として平成26年度に芸術文化振興基金に2.5億円の積み増しを行っている。

対象となる事業は、国民文化祭で実施した事業を基本とし、東北規模、全国規模の文化事業、交流人口の拡大に資する文化事業、伝統と現代の融合など、異なるジャンル間の連携事業、芸術性に富んだ特色ある文化事業を想定しており、補助率は2/3、一団体あたりの補助金額は概ね100～300万円としている。

め

メセナ [mecenat]

芸術文化支援を意味するフランス語。現在、日本では、教育や環境、福祉なども含めた「企業の行う社会貢献活動」という広義の解釈でも使用されている。公益財団法人三井住友海上文化財団による「地域住民のためのコンサート」助成などがある。

も

モーグル

フリースタイルスキーの1種目。こぶの多い急斜面を滑降しスピード、ターン、エアの演技を競う。「モーグル」は「こぶ」という意味。1979年、国際スキー連盟（FIS）にフリースタイル部門が設けられ、ワールドカップの開催が始まる。1986年、初の世界選手権をフランスで開催。オリンピックでは1988年のカルガリー五輪で公開種目、1992年のアルベールビル五輪で正式種目となる。

全日本スキー連盟のコース認定基準（国内A級）

- ・コース長 235m±35m、
- ・平均斜度 28°±4°
- ・最大斜度 37°
- ・最低斜度 20°

ゆ

有酸素運動

ゆっくりと呼吸して酸素を摂取しながら継続して長時間できる運動。脂肪を燃焼させるのに効果的で、身体の大きな筋肉を使う。ウォーキング、ランニング、水泳、エアロビクス、ダンスなど。

利用料金制度

施設の使用料を指定管理者が直接受入れ、自らの収入とすることができる制度。
 (地方自治法第244条の2第8項) 利用料収入がそのまま指定管理者の収入となることから、経営への意欲が湧きやすく利用率の向上や収益の増加が期待できる。反面、収入が見込みを下回った場合、県は原則補填(ほてん)しないなど、指定管理者のリスクも大きいことから、観光施設など経営努力が利用者増に繋がりやすい施設での採用が多くなっている。

なお、秋田県民会館及び秋田県総合生活文化会館(アトリオン)は、平成23年度から利用料金併用制に移行した。

欧文略語(ABC順)

JADA(公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構、Japan Anti-Doping Agency)

JADAは、日本国内のドーピング検査やドーピングに関する啓発活動を行う、中立的な国内調整機関である。世界の反ドーピング運動の流れを汲んで、日本オリンピック委員会(JOC)、日本体育協会(JASA)、日本プロスポーツ協会(JPSA)を中心に、2001年(平成13年)創立された。国際オリンピック委員会(IOC)や世界アンチ・ドーピング機関(WADA)、各国の国内オリンピック委員会(NOC)等のドーピング・コントロール機関と連携して、競技者の人権及び健康に配慮しながら、ドーピング検査や教育・啓蒙活動、情報管理・提供、調査・研究等を行い、国内のアンチ・ドーピング活動の推進を目的としている。代表者は鈴木秀典会長。

JBL(日本バスケットボールリーグ、Japan Basketball League)

企業チームを中心にプロチームを加えた8チームにより構成。JBLに所属していた新潟・埼玉の2チームが、プロリーグ化を巡る意見の違いなどから平成17年にJBLから脱退し、他の地区でプロチームを設立した4チームとともに、bjリーグが設立された経緯がある。平成25年から新リーグNBL(ナショナル・バスケットボール・リーグ)に移行。

JFL(日本フットボールリーグ、Japan Football League)

Jリーグの下部に位置づけられるリーグで、現在16チームが所属。企業チーム、Jリーグを目指すクラブチーム、アマチュアクラブなど所属チームは様々。

JISS(国立スポーツ科学センター、Japan Institute of Sports Sciences)

JISSは、日本のスポーツ科学・医学・情報研究推進の中核機関。独立行政法人日本スポーツ振興センターの組織下におかれ、スポーツ競技団体・スポーツ研究機関などと連携して、研究の推進・トップレベルの競技者およびチームの国際競技力向上への支援を行う。代表者は川原 貴センター長。

JOC(公益財団法人日本オリンピック委員会、Japanese Olympic Committee)

JOCは、国際オリンピック委員会(IOC)に承認された日本の国内オリンピック委員会(National Olympic Committee, NOC)である。代表は竹田 恆和会長。

NBL(ナショナル・バスケットボール・リーグ、National Basketball League)

平成25年、JBLを母体に設立された企業チーム・プロチーム混在のリーグ。12チームにより構成され、下部リーグとしてNBDLを設置している。2016シーズンからBリーグに移行。

NF(国内競技連盟、National Federation)

各スポーツ競技について国内のスポーツを統轄する団体である。各スポーツ競技のルールを定めたり、国内選手権などの国内スポーツ競技大会を主催・運営している。
 ((公財)日本卓球協会・(公財)全日本スキー連盟等)

NPB(一般社団法人日本野球機構、Nippon Professional Baseball organization)

日本プロ野球のセントラル・リーグ及びパシフィック・リーグを統括する組織。日本シリーズとオールスターゲームを主催するほか、球団間の試合日程の編成、審判員の配置、野球規則の制定等を行う。代表は、熊崎勝彦会長。

NTC（ナショナルトレーニングセンター、National Training Center）

日本のトップレベル競技者用トレーニング施設のこと。中核拠点（東京都北区）と競技別強化拠点（国内各地）がある。中核拠点には命名権が導入され、2009年（平成21年）5月11日より「味の素ナショナルトレーニングセンター」と呼ばれている。